



平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場会社名 株式会社 バコーポレーション

上場取引所 東 札

コード番号 1921 URL <http://www.tomoe-corporation.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山納 茂治

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長執行役員 (氏名) 住野 榮治

TEL 03-3533-5311

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	22,750	34.9	1,833	274.7	1,778	251.6	952	235.1
21年3月期第3四半期	16,864	—	489	—	505	—	284	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	23.91	—
21年3月期第3四半期	7.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	49,104	20,288	41.3	509.41
21年3月期	47,882	19,181	40.1	481.62

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 20,288百万円 21年3月期 19,181百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	6.00	6.00
22年3月期	—	—	—		
22年3月期 (予想)				6.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	11.7	1,800	60.4	1,700	48.6	800	13.5	20.08

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	40,763,046株	21年3月期	40,763,046株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	937,039株	21年3月期	936,591株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	39,826,152株	21年3月期第3四半期	39,827,072株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の増加、経済対策の効果により一部で回復の兆しが見られるものの、雇用・所得環境は依然として厳しい状況にあり、また、円高やデフレの進行などもあり、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、公共工事、企業の設備投資は依然として低水準にあり、予断を許さない厳しい環境下におかれましては。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は前年同期を47%下廻る13,573百万円（前年同期は25,822百万円）、売上高は前期に受注した大型物件を当期に売上計上したことにより、前年同期を35%上廻る22,750百万円（同16,864百万円）、利益額につきましては、営業利益は1,833百万円（同489百万円）、経常利益は1,778百万円（同505百万円）、四半期純利益は952百万円（同284百万円）となり、前年同期を上廻ることができました。

これをセグメント別に見ますと、建設事業につきましては、受注高は2,714百万円（同9,774百万円）、売上高は7,625百万円（同7,184百万円）、営業利益は365百万円（同43百万円）となり、鉄構事業につきましては、受注高は10,858百万円（同16,048百万円）、売上高は13,705百万円（同8,277百万円）、営業利益は789百万円（同86百万円の営業損失）となりました。

不動産事業につきましては、売上高は1,420百万円（同1,402百万円）、営業利益は678百万円（同532百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産合計は、未成工事支出金が減少しましたが、完成工事未収入金、現金及び預金が増加しましたので49,104百万円（前連結会計年度末は47,882百万円）となりました。

負債合計は、工事未払金が減少しましたが、短期借入金及び未成工事受入金が増加しましたので28,816百万円（同28,701百万円）となりました。

純資産合計は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加しましたので20,288百万円（同19,181百万円）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成21年5月15日に公表いたしました内容を修正しております。なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(簡便な会計処理)

①固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（未成工事支出金）として繰り延べております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(会計基準等の改正に伴う変更)

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、完成工事高は46百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,631,249	6,551,388
受取手形・完成工事未収入金等	4,605,654	3,016,019
未成工事支出金	9,781,965	11,288,358
材料貯蔵品	221,532	230,873
販売用不動産	215,075	159,544
繰延税金資産	124,204	119,801
その他	521,379	456,266
貸倒引当金	△34,449	△25,148
流動資産合計	23,066,613	21,797,105
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,945,140	6,234,132
土地	11,221,068	11,259,168
その他（純額）	1,233,392	1,286,258
有形固定資産計	18,399,601	18,779,559
無形固定資産		
のれん	12,667	50,668
その他	152,537	165,954
無形固定資産計	165,204	216,622
投資その他の資産		
投資有価証券	6,201,725	5,837,690
繰延税金資産	24,377	8,844
その他	1,246,709	1,251,103
貸倒引当金	—	△8,075
投資その他の資産計	7,472,812	7,089,564
固定資産合計	26,037,619	26,085,745
資産合計	49,104,232	47,882,851

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,021,956	9,680,204
短期借入金	5,510,172	3,209,119
1年内償還予定の社債	3,040,000	540,000
未払法人税等	730,521	361,453
未成工事受入金	4,067,662	2,836,974
引当金	192,842	241,974
その他	565,089	659,278
流動負債合計	20,128,244	17,529,004
固定負債		
社債	1,400,000	3,940,000
長期借入金	2,564,876	2,752,639
繰延税金負債	2,763,403	2,578,028
引当金	291,938	173,020
その他	1,667,633	1,728,817
固定負債合計	8,687,851	11,172,505
負債合計	28,816,095	28,701,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,012	3,000,012
資本剰余金	1,749,049	1,749,049
利益剰余金	14,799,989	14,091,703
自己株式	△332,614	△332,508
株主資本合計	19,216,437	18,508,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,071,699	673,085
評価・換算差額等合計	1,071,699	673,085
純資産合計	20,288,136	19,181,342
負債純資産合計	49,104,232	47,882,851

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高		
完成工事高	15,462,333	21,330,738
不動産事業売上高	1,402,391	1,420,095
売上高合計	16,864,724	22,750,833
売上原価		
完成工事原価	14,168,761	18,718,789
不動産事業売上原価	706,463	645,321
売上原価合計	14,875,225	19,364,111
売上総利益		
完成工事総利益	1,293,571	2,611,948
不動産事業総利益	695,927	774,774
売上総利益合計	1,989,498	3,386,722
販売費及び一般管理費	1,500,163	1,553,412
営業利益	489,335	1,833,309
営業外収益		
受取利息	10,510	4,947
受取配当金	149,191	110,192
その他	66,061	49,089
営業外収益合計	225,763	164,229
営業外費用		
支払利息	108,150	123,733
退職給付会計基準変更時差異の処理額	68,575	66,669
その他	32,574	28,636
営業外費用合計	209,299	219,039
経常利益	505,798	1,778,500
特別利益		
退職給付制度改定益	—	18,045
投資有価証券売却益	74,390	87,154
その他	4,414	—
特別利益合計	78,804	105,200
特別損失		
たな卸資産評価損	27,502	—
販売用不動産評価損	32,005	—
投資有価証券評価損	—	70,628
損害賠償金	33,221	—
その他	20,538	11,018
特別損失合計	113,266	81,647
税金等調整前四半期純利益	471,336	1,802,052
法人税、住民税及び事業税	105,529	957,711
法人税等調整額	81,601	△108,146
法人税等合計	187,130	849,565
四半期純利益	284,206	952,487

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	471,336	1,802,052
減価償却費	600,695	517,690
のれん償却額	37,491	38,001
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,571,236	△1,589,635
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△3,248,060	1,512,396
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△36,126	△44,471
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,686,154	△3,339,572
未払金の増減額 (△は減少)	△71,195	△161,348
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,844,756	1,230,687
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△294,372	△15,000
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△60,655	86,682
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	73,871	116,058
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,863	1,840
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△60,268	△46,597
受取利息及び受取配当金	△159,701	△115,140
支払利息	108,150	123,733
持分法による投資損益 (△は益)	△15,779	△12,439
投資有価証券売却損益 (△は益)	△74,390	△87,154
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	70,628
固定資産除却損	18,339	9,368
たな卸資産評価損	27,502	—
販売用不動産評価損	32,005	—
その他	△157,730	△1,650
小計	△839,350	96,131
利息及び配当金の受取額	172,019	120,440
利息の支払額	△123,279	△146,359
法人税等の還付額	148,597	1,356
法人税等の支払額	△103,535	△608,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	△745,548	△537,232

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△257,047	△514,380
無形固定資産の取得による支出	△50,871	△16,805
投資有価証券の取得による支出	△207,018	△581,201
投資有価証券の売却による収入	97,080	605,614
投資有価証券の償還による収入	—	300,000
その他	△41,745	△446
投資活動によるキャッシュ・フロー	△459,603	△207,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	700,000	2,300,000
長期借入れによる収入	700,000	—
長期借入金の返済による支出	△80,685	△186,708
社債の発行による収入	1,000,000	500,000
社債の償還による支出	△340,000	△540,000
自己株式の取得による支出	△192	△105
配当金の支払額	△244,789	△244,583
その他	△1,700	△4,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,732,632	1,824,312
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	527,480	1,079,861
現金及び現金同等物の期首残高	4,599,739	6,551,388
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,127,220	7,631,249

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

受注・売上・受注残の状況〔連結〕

(1) 受注実績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前第3四半期 連結累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年12月31日〕		当第3四半期 連結累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年12月31日〕		前年 同期比	(参考)前連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	
建設事業	9,774	38%	2,714	20%	28%	12,264	34%
鉄構事業	16,048	62	10,858	80	68	23,339	66
計	25,822	100	13,573	100	53	35,603	100
(うち輸出高)	—		—		—	—	

※ 不動産事業については、受注概念になじまないため、記載しておりません。

(2) 売上実績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前第3四半期 連結累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年12月31日〕		当第3四半期 連結累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年12月31日〕		前年 同期比	(参考)前連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	
建設事業	7,184	43%	7,625	34%	106%	9,096	35%
鉄構事業	8,277	49	13,705	60	166	13,752	53
計	15,462	92	21,330	94	138	22,849	88
不動産事業	1,402	8	1,420	6	101	3,123	12
合計	16,864	100	22,750	100	135	25,973	100
(うち輸出高)	—		—		—	—	

(3) 受注残高

(単位：百万円)

期 別 項 目	前第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前年 同期比	(参考)前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
建設事業	7,476	26%	3,144	14%	42%	8,055	26%
鉄構事業	20,873	74	19,841	86	95	22,688	74
計	28,349	100	22,985	100	81	30,743	100
(うち輸出高)	—		—		—	—	